

会計名							担当部	都市整備部		
一般会計			都市計画基礎調査事業				担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					担当係	土地利用計画係		
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に基づき都市計画区域について、おおむね五年ごとに調査を行い、人口、産業、土地利用、交通量などの現状及び将来の見通しを定期的に把握する。				主たる内容	○愛知県都市計画基礎調査要綱に規定された調査項目 ・調査区 ・人口規模 ・土地利用 ・建築物の用途、構造、建築面積及び面積 ・宅地開発の状況及び建築の動態			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン							
			根拠法令	都市計画法						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和48年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画		
		・調査区（調査ゾーン）設定 ・人口及び世帯規模調査		・建物利用現況調査 ・地区別新築状況調査		・土地利用現況（土地利用別面積）調査		・宅地開発状況調査 ・市街化調整区域内開発状況調査		
成果 (できたこと)		市街化区域及び市街化想定区域の土地利用現況を把握することができた。								
課題 (できなかったこと)		本市の現状などを調査した都市計画基礎調査は、まちづくりの検討に活用していく必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
活動指標		調査進捗率（％）（調査期間：平成23年度～平成26年度）				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
指標					29	57	71	100	—	
他市との比較検証	県内市町村は、愛知県都市計画基礎調査要綱に規定された同一の調査項目を調査している。									
C 事業コスト	単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳			
	事業費 ①		976	4,732	2,259	1,376	合計 2,259,160 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 1,660 円			
		一般財源	976	4,732	2,259	1,376	委託料 2,257,500 円			
	職員人件費 ②		1,795	1,768	1,753	1,832				
	総事業費 (①+②)		2,771	6,500	4,012	3,208				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称					
	25年度迄の累積事業費		0							
	27年度以降の事業費見込		0							

会計名			都市計画基礎調査事業	担当部	都市整備部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	土地利用計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	都市計画法第6条第1項に基づき、都市計画に関する基礎調査として実施している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	都市計画法第6条第1項に基づき、人口規模、産業分類別の職業人口規模、市街地の面積、土地利用、交通量、その他の事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を、概ね5年ごとに行っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	都市計画法第6条第3項に基づき、必要に応じた調査内容について、県より依頼されて実施している。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	都市計画基礎調査を活用し、まちづくりの検討材料とすることは、施策への貢献がある。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
都市計画基礎調査で把握した本市の現状や動向を、まちづくりの検討に活用していく。					

会計名		密集市街地調査事業				担当部	都市整備部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	まちなか活性化係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	都市防災の観点から、住民参加による密集市街地解消に向けた検討を行い、安全で快適なまちづくりを推進する。		主たる内容	○まちづくり住民会議運営委託				
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン						
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成24年度～平成27年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
				東境（児山・高山）地区にて実施 ・地区説明会を2回開催 ・まちづくり勉強会を7回開催 ・まちづくり講演会を1回開催 ・活動内容を地区住民に周知 ・まちづくりだよりを5回発行		東境（児山・高山）地区にて実施 ・まちづくり計画図の作成 ・まちづくりルール案の作成 ・地区住民の意向をアンケートにて把握 ・アンケート結果を地区住民に周知		・新重点密集市街地の設定基準による危険度判定調査の実施 ・調査後、危険地区の選定 ・東境地区のまちづくりルール案を基に実現に向けた整備手法の検討	
成果 (できたこと)		まちづくり勉強会の活動により、まちづくり計画図及びまちづくりルール案を作成し、まちの問題・課題の共有化を図り、災害に強いまちづくりに向けた市民の意識の醸成を促進することができた。							
課題 (できなかったこと)		勉強会により作成したまちづくりルール案を基に、地区住民と密集市街地解消に向けた合意形成を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		まちづくり活動地区数（地区）		1	2	2	2	3	
成果指標		東境地区まちづくりアンケート調査の平均満足度（％）		65.6	—	67.6	—	70.0	
他市との比較検証		・碧海5市においては、刈谷市のみ実施している。 ・西三河9市では、刈谷市の他に豊田市（5地区）が実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（予算）	25年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	2,048	2,048	3,200	合計	2,047,500 円	
	財源	特定財源	0	1,000	1,000	1,000	委託料	2,047,500 円	
		一般財源	0	1,048	1,048	2,200			
	職員人件費 ②		0	4,244	3,507	3,664			
	総事業費（①+②）		0	6,292	5,555	6,864			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		社会資本整備総合交付金(国)					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			<p style="text-align: center;">密集市街地調査事業</p>	担当部	都市整備部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	まちなか活性化係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	道路幅員が狭く、防災安全面や生活環境面で多くの課題を抱える密集市街地の住環境整備は、地区や住民にとって喫緊の課題であり、その必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	早期に地元との合意形成を求められる中で、計画的な地元調整を図る必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	市民が主体となり、安全で良好な住環境整備を推進する必要性が高い事業であり、円滑な事業推進を図るためには、専門知識や情報提供など、市の関与も必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	住民意識の向上に寄与しており、安心して良好な住環境の形成に貢献するものである。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> まちづくりルール案を基に密集市街地解消の実現に向けて、狭あい道路を拡幅するなどの整備手法を検討し、安全で良好な住環境の整備を目指す。 災害時において、甚大な被害を及ぼす恐れのある地区の選定を行い、災害に備えたまちづくりの必要性について、勉強会などを開催し、市民の防災意識を高める。 					

会計名			拡大市街地整備事業	担当部	都市整備部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	土地利用計画係
8	4	1			

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境			
		基本施策	市街地・住環境			
		施策の内容	計画的な土地利用			
	目的	都市計画マスタープランに拡大市街地として位置づけた地区において、住工混在地区の工場移転や新規産業立地のため工業系新市街地を創出する。また、増加する人口の定住化を促進するため住居系新市街地を創出する。	主たる内容	○整備手法検討調査 ○自然環境調査 ○土地利用履歴調査 ○企業需要調査		
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン			
		根拠法令	都市計画法			
		対象者	地元関係者、関係権利者	事業期間	平成22年度～	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

		23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度計画			
B 事業 D 実績		(市街地整備促進事業で実施)《依佐美地区》 ・新市街地拡大に向けての事業手法の検討	(住居系拡大市街地整備事業にて実施)《依佐美地区》 ・事業手法、合意形成方法検討 《小垣江町北部地区》 ・関係権利者へのアンケート調査実施	(住居系拡大市街地整備事業、工業系拡大市街地整備事業を統合)《依佐美地区》 ・自然環境調査 ・土地履歴利用調査 ・企業需要調査 《小垣江町北部地区》 ・整備手法検討調査	《依佐美地区》 ・事業計画素案作成 《小垣江町北部地区》 ・事業化検討調査			
	成果 (できたこと)	《依佐美地区》当面必要な事業規模の設定に必要な工業用地需要と事業費への影響に係る自然環境等を調査することができた。 《小垣江町北部地区》関係地権者へのアンケート調査結果を踏まえ、整備方針検討や整備課題を整理することができた。						
	課題 (できなかったこと)	《依佐美地区》関係機関等との協議調整、関係権利者の合意形成を図るため、事業規模及び地区の整備方針等を検討する必要がある。 《小垣江町北部地区》関係機関等との協議調整、関係権利者の合意形成を図るため、地区の課題に対する対策等を検討する必要がある。						
O 実施	指標名称(単位)			実績値		目標値		
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度
	成果指標	刈谷市人口(人) (実績値は各年度末現在)		145,970	146,690	147,365	153,000	155,000
	成果指標	製造品出荷額等(億円)(※平成25年度実績は平成27年2月頃確定予定)		14,220	15,189	—	17,000	17,300
	他市との比較検証	刈谷市独自の事業である。						

		単位：千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
C 事業 コスト	事業費 ①		0	0	6,290	11,400	合計	6,289,500 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,289,500 円
		一般財源	0	0	6,290	11,400		
		職員人件費 ②	0	0	4,909	5,129		
		総事業費(①+②)	0	0	11,199	16,529		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称		
25年度迄の累積事業費		0						
27年度以降の事業費見込		0						

会計名			<p style="text-align: center;">拡大市街地整備事業</p>	担当部	都市整備部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	土地利用計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	今後も増加する人口の定住化の促進や活発な産業活動を支えるために、新市街地創出により生み出される土地に対するニーズは高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	まちづくりの早期実現に向けては、権利者、関係者と共に効率的に進めることが必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	第7次総合計画及び第3次都市計画マスタープランに位置づけられた本市の目指すべき都市構造を実現するための、必要性の高い事業である。また、まちづくりを円滑に進めるには、まちづくりの情報提供や専門知識など市の主体的な関与が必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	目指すべきまちづくりの方向性に合致した事業計画を検討することは、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、都市計画の構想段階として新市街地の創出の検討、調査を行い、関係権利者との合意形成を図りながら今後も進めていく必要がある。					

会計名		都市再生整備計画検討調査事業				担当部	都市整備部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	総務係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	計画的な土地利用						
	目的	社会資本整備総合交付金における刈谷駅南地区整備計画に位置づけられたエリアにおいて、整備計画の目標達成にむけた事後評価として、事業効果を客観的に検証し、結果を踏まえ効果を持続活用するよう今後のまちづくりのあり方を検討する。			主たる内容	○都市再生整備計画事業事後評価の実施 ○今後のまちづくり方策の検討			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン						
			根拠法令	都市再生特別措置法					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成25年度 ~ 平成26年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
						・事業効果の客観的な検証評価 ・持続的な事業効果の確保に向けたまちづくり方策の検討		・推計値で評価を実施した指標における確定値の計測	
成果 (できたこと)		関係各課の担当で構成した庁内評価検討会や外部有識者で構成した評価委員会による検証及び住民意見の聴衆をすることにより、客観的な検証をすることができた。							
課題 (できなかったこと)		検証結果を刈谷駅南地区を含めた中心市街地全体の今後まちづくり方策の検討に活用していく。							
指標名称 (単位)				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
活動指標		事後評価項目検証達成率 (%)			—	—	100	—	—
活動指標		庁内検討会・評価委員会の開催回数 (回)			—	—	4	—	—
他市との比較検証		各市町村においても法に基づく事後評価を実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,460	0	合計	1,459,500 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,459,500 円	
		一般財源	0	0	1,460	0			
	職員人件費 ②		0	0	2,104	0			
	総事業費 (①+②)		0	0	3,564	0			
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			都市再生整備計画検討調査事業	担当部	都市整備部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	総務係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	都市再生特別措置法第47条の規定に基づき実施している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	関係各課の担当で構成した庁内検討会や外部有識者で構成した外部評価委員会を組織し、意見を踏まえ業務を実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	社会資本整備総合交付金における計画評価であるため、市が主体となって実施する必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		普通	都市再生整備計画事業の効果を検証し、今後のまちづくりに活かしていくことは、施策への貢献がある。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
都市再生整備計画事業の効果を持続活用し、さらに中心市街地全体へ波及させるよう、今後のまちづくり方策を検討していく。					

会計名		市街地整備促進事業				担当部	都市整備部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	まちなか活性化係	
8	4					8			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	中心市街地内の課題地区を再整備し、活性化と賑わいのあるまちづくりを進める。	主たる内容	○既存市街地内の秩序に向けて、地元関係者及び権利者との合意形成を促進 ○市街地整備計画案の作成					
	位置づけ	都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン、中心市街地活性化基本計画							
	根拠法令								
	対象者	地元関係者、権利者		事業期間	平成22年度 ~ 平成25年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 再生に有効な具体的な事業手法等の検討 事業化に向けた権利者の組織づくりの検討 		<ul style="list-style-type: none"> 銀座A B地区にかかる施設整備計画及び公共施設整備計画の検討 民間活力による事業手法の検討 商業事業者への意向調査の実施 事業提案公募条件及び公募要綱素案の作成 		<ul style="list-style-type: none"> 地権者への事業説明と同意の確認 公益施設の需要調査 関係部局との調整 銀座A B地区の事業範囲を確定 銀座A B地区公募型プロポーザルの募集要領案策定 		<ul style="list-style-type: none"> 「銀座A B地区整備事業」、「東陽町地区優良建築物等整備事業」として実施 	
成果 (できたこと)		<ul style="list-style-type: none"> 事業概要について、地権者と概ね同意を得ることができた。 公益施設の需要調査及び関係部局との調整を行い、必要な施設を選定することができた。 公募型プロポーザルの募集要項案を策定した。 							
課題 (できなかったこと)		<ul style="list-style-type: none"> 今後においても事業推進のため、地元との合意形成を図る必要がある。 引き続き関係部局との調整を図る必要がある。 							
O 実施	指標名称(単位)		実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
	活動指標	勉強会、懇談会の開催回数(回)	2	0	2	2	2		
指標									
他市との比較検証	刈谷市独自の事業である。								
C 事業コスト	単位：千円		23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳		
	事業費①		8,421	4,674	2,331	0	合計	2,331,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,331,000円	
		一般財源	8,421	4,674	2,331	0			
	職員人件費②		9,332	5,305	2,805	0			
	総事業費(①+②)		17,753	9,979	5,136	0			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名			市街地整備促進事業	担当部	都市整備部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	まちなか活性化係
8	4	8			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	有効高度利用により供給される住宅による、まちなか居住のニーズは高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	まちづくりの早期実現に向けては、権利者、関係者と共に効率的に進めることが必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画、都市計画マスタープランに位置付けられた本市の目指すべき都市構造を実現するために必要性の高い事業である。 また、まちづくりを円滑に進めるには、まちづくりの情報提供や専門知識など、市の主体的な関与が必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	本市の目指すべきまちづくりの方向性に合致した事業計画を検討することは施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成26年度から銀座A B地区整備事業及び東陽町地区優良建築物等整備事業へ移行し、本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、関係権利者との合意形成を図り、民間活力を活用した都市基盤の再生及び魅力ある土地利用を推進する。					

会計名		南桜町地区優良建築物等整備事業				担当部	都市整備部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	まちなか活性化係	
8	4	8							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	計画的な土地利用						
	目的	市の玄関口としてふさわしい安全で快適なゆとりある駅前空間の整備と、商業・業務施設と良好な市街地住宅を整備することで、駅前の活気と賑わいづくり、まちなか居住の推進、定住人口の増加を図る。			主たる内容	○民間事業者が行う優良建築物等に対する補助 ・補助内容：共同施設整備費の2/3 ・施行箇所：刈谷市南桜町一丁目 ・事業区域面積：約0.33ha ・延床面積：約19,600㎡ ・建物構造：RC造 地上23階 ・建物構成：商業・業務（1階～4階）、住宅（5～23階）、住宅戸数：129戸 ・完成予定：平成28年8月			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン、中心市街地活性化基本計画						
			根拠法令	刈谷市優良再開発型優良建築物等整備事業補助金交付要綱					
		対象者	事業者	事業期間	平成25年度～平成28年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
						調査設計、土地整備、建築工事（共同施設）に対し補助金を交付		調査設計、土地整備、建築工事（共同施設）に対し補助金を交付	
成果 (できたこと)		補助金を交付し、建築工事を順調に進捗させることができた。							
課題 (できなかったこと)		関係機関との協議に時間を要した。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				23年度	24年度	25年度	26年度	28年度	
成果 指標		施行箇所の前面道路における通行者数（人/12時間）			—	4,400	—	—	5,900
指標									
他市との 比較検証		・刈谷市において、4地区目の実施となる。 ・県内における事業完了地区数（平成26年3月31日現在） 刈谷市3 豊田市1 岡崎市1 東海市1 北名古屋市2 豊橋市7 名古屋市29 計7市44地区							
C 事業 コスト		単位：千円	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳		
	事業費 ①	0	0	76,400	147,200	合計 76,400,000 円			
	財 源	特定財源	0	0	57,300	110,400	負担金、補助及び 交付金 76,400,000 円		
		一般財源	0	0	19,100	36,800			
	職員人件費 ②	0	0	2,104	1,832				
	総事業費 (①+②)	0	0	78,504	149,032				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		540,000	25年度特定財源名称				
25年度迄の累積事業費		76,400	社会資本整備総合交付金 (国)、市街地再開発事業等 補助金(県)						
27年度以降の事業費見込		316,400							

会計名			南桜町地区優良建築物等整備事業	担当部	都市整備部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	まちなか活性化係
8	4	8			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	有効高度利用により供給される住宅による、まちなか居住のニーズは高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	まちづくりの早期実現に向けては、権利者、関係者と共に効率的に進めることが必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	総合計画、都市計画マスタープランに位置付けられた本市の目指すべき都市構造を実現するために必要性の高い事業である。また、まちづくりを円滑に進めるには、まちづくりの情報提供や専門知識など、市の主体的な関与が必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	本市の目指すべきまちづくりの方向性に合致した事業計画を検討することは施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、市の玄関口としてふさわしい安全で快適なゆとりある駅前空間に、良好な市街地住宅を整備することで、駅前の活気と賑わいを作り、まちなか居住の推進と定住人口の増加を図る。					

会計名		中心市街地活性化推進団体支援事業				担当部	都市整備部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	まちなか活性化係	
7	1					1			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	中心市街地を活力と魅力あふれるまちとするため、中心市街地活性化推進事業に対し支援を行い、中心市街地の活性化を推進する。			主たる内容	○中心市街地において、市と協働して取り組む活性化事業（ワークショップ運営・賑わい創出事業など）に係る費用として、その担い手となる推進団体に対する補助			
	位置づけ	関連計画	刈谷市中心市街地活性化基本計画						
		根拠法令	中心市街地の活性化に関する法律						
		対象者	商工会議所ほか		事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 計画V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		中心市街地活性化事業費補助 ・中心市街地活性化検討事業 ・ワークショップ運営 ・刈谷駅前賑わい創出事業 ・ふれあいセミナー		中心市街地活性化事業費補助 ・中心市街地活性化委員会 運営他（刈谷商工会議所） ・ワークショップ運営他 （刈谷駅前商店街、NPO 法人かた～ら） ・刈谷駅北口広場花植 （いきいき刈谷友の会）		中心市街地活性化事業費補助 ・中心市街地活性化委員会 運営他（刈谷商工会議所） ・ワークショップ運営他 （刈谷駅前商店街、NPO 法人かた～ら） ・刈谷駅北口広場花植 （いきいき刈谷友の会）		中心市街地活性化事業費補助 ・中心市街地活性化委員会 運営他（刈谷商工会議所） ・ワークショップ運営他 （刈谷駅前商店街） ・刈谷駅北口広場花植 （いきいき刈谷友の会）	
成果 (できたこと)		中心市街地活性化基本計画に位置づけられたエリアにおいて、ソフト事業を中心に各種事業を実施し、賑わい作りに貢献した。							
課題 (できなかったこと)		まちの様々な主体が、まちづくりに関心を持ち自主的な活動を展開するために、自立した組織および人材の育成が課題である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果 指標		賑わい作りを担うワークショップ等参加者（人）		1,703	1,750	1,690	1,750	1,800	
指標									
他市との 比較検証		活性化イベントを中心とした市民団体等への応募型の補助は全国の自治体で実施している。							
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,809	1,892	1,541	1,400	合計 1,541,000 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,541,000 円		
		一般財源	1,809	1,892	1,541	1,400			
	職員人件費 ②		5,743	5,659	3,507	2,931			
	総事業費 (①+②)		7,552	7,551	5,048	4,331			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		都市計画基本図作成事業				担当部	都市整備部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	土地利用計画係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	情報の公開と管理						
	目的	都市計画法第14条に基づき都市計画の表示に使用する都市計画基本図を最新の情報にするため、定期的な更新や必要に応じて一部修正し、最新の都市計画情報の提供を行う。		主たる内容	都市計画基本図の作成 都市計画図、白図、字図の作成 都市計画縦覧図書の作成 DMデータファイルの作成 販売用DVD-ROMの作成				
	位置づけ	関連計画	刈谷市総合型GIS基本計画						
			根拠法令	都市計画法					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和45年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		都市計画基本図の一部修正 ・交通児童遊園周辺 ・市役所周辺 ・銀座二丁目開発地区 都市計画図、白図の作成 DMデータファイルの作成		—		都市計画基本図の更新 都市計画図、白図、字図の作成 都市計画縦覧図書の作成 DMデータファイルの作成 販売用DVD-ROMの作成		—	
成果 (できたこと)		最新のデータを基に現況と整合させた都市計画基本図に更新することができた。また、最新の都市計画情報の提供を行うことができた。							
課題 (できなかったこと)		最新の都市計画情報を維持するため、計画的な都市計画基本図の更新と公共整備等を把握し必要に応じて都市計画基本図を修正する必要がある。							
指標名称(単位)		実績値			目標値				
		23年度	24年度	25年度	26年度	28年度			
活動指標	基本図修正率(%)	100	—	100	—	—			
指標									
他市との比較検証	各市町により修正頻度や内容は異なる。								
C 事業コスト	単位:千円	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(予算)	25年度事業費内訳			
	事業費①	0	0	8,274	0	合計	8,274,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	8,274,000円	
		一般財源	0	0	8,274	0			
		職員人件費②	0	0	2,104	0			
		総事業費(①+②)	0	0	10,378	0			
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		中心市街地まちづくり戦略策定事業				担当部	都市整備部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	まちなか活性化係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	中心市街地活性化のため、自律的なまちづくり組織の整備・活性化を図る。		主たる内容	○緊急雇用創出事業による業務委託 ・まちづくり事業戦略プラン策定業務 ・まちづくり人材育成業務 ・産学官連携強化業務				
	位置づけ	関連計画	中心市街地活性化基本計画						
		根拠法令	中心市街地の活性化に関する法律						
		対象者	特定非営利活動法人まちづくりかりや	事業期間	平成25年度 ~ 平成25年度				
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他						
	BDO 実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		_____		_____		・事業戦略プラン策定方法書を作成した。 ・先進地研修、実務研修により、まちづくりを担う人材の育成を行った。 ・愛知教育大学との連携により、食育啓発カレールーを製作した。		_____	
成果 (できたこと)		持続的なまちづくり活動を推進するため、中心市街地のまちづくり活動を担う新たな人材を育成することができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
成果 指標		人材育成の成果による継続雇用者(人)		—	—	5	—	—	
指標									
他市との 比較検証		各市町により、まちづくり組織への支援体制は異なる。							
C 事業 コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	14,190	0	合計	14,190,000 円	
	財 源	特定財源	0	0	14,190	0	報償費	120,000 円	
		一般財源	0	0	0	0	委託料	14,070,000 円	
	職員人件費 ②		0	0	1,052	0			
	総事業費(①+②)		0	0	15,242	0			
	建設 事業	全体事業費(単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0		緊急雇用創出事業基金事業					
27年度以降の事業費見込		0							

会計名		都市景観推進事業				担当部	都市整備部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	総務係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	まちなみ・景観の充実						
	目的	刈谷市の美しい景観創出に繋げるために都市景観に対する市民意識の高揚を図り、市民の手による都市景観づくりを推進する。		主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「かりや景観づくり講座」の開催 ・「かりや景観れぽーと」の発行 				
	位置づけ	関連計画	都市景観基本計画、都市計画マスタープラン						
			根拠法令	景観法					
		対象者	市民		事業期間	平成4年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	23年度実績		24年度実績		25年度実績		26年度計画	
		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H23.11.12 場所 各務原市、美濃市 内容 景観の見方 参加者数 37人 ・かりや景観れぽーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 全戸配布		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H24.11.17 場所 近江八幡市 内容 景観の見方 参加者数 39人 ・かりや景観れぽーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 全戸配布		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H25.11.16 場所 可児市、多治見市 内容 住民主体の景観まちづくり 参加者数 39人 ・かりや景観れぽーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 全戸配布		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H26.11月頃 場所 未定 内容 未定 参加者数 未定 ・かりや景観れぽーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 全戸配布	
成果 (できたこと)		・景観講座の開催及び景観れぽーとの発行により、市民の景観に対する意識の高揚の一助とすることができた。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称 (単位)			実績値			目標値			
			23年度	24年度	25年度	26年度	28年度		
活動指標		参加申込者数 (人)		67	69	39	60	60	
成果指標		講座参加者満足度 (%)		78.4	73.7	87.1	80.0	80	
他市との比較検証		刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (予算)	25年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,749	1,674	1,613	2,083	合計 1,613,451 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 18,440 円		
		一般財源	1,749	1,674	1,613	2,083	委託料 1,595,011 円		
	職員人件費 ②		2,154	2,122	2,104	2,198			
	総事業費 (①+②)		3,903	3,796	3,717	4,281			
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		25年度特定財源名称			
25年度迄の累積事業費		0							
27年度以降の事業費見込		0							